

第4回大野市総合計画審議会 議事概要

日時：10月29日（水）午前10時～11時45分

場所：大野市役所 大会議室

◆出席者 大野市総合計画審議会委員 18名（欠席者7名）
加藤行政経営部長、小林政策推進課長、政策推進課員（廣作、廣瀬、雨山）

◆次 第

1 開会

2 報告事項

（1）後期基本計画の策定状況・スケジュールについて

概 要： 資料1に基づき、これまでの策定に向けた取組状況と今後のスケジュールについて事務局説明。

第5回審議会は12月22日（月）午後2時から開催を予定。

質 疑： 意見無し

（2）人口ビジョン令和7年度改訂版（素案）の目標人口について

概 要： 資料2に基づき、人口ビジョン改訂版（素案）の検討段階における目標人口について事務局説明

質 疑： 意見無し

3 議事

（1）後期基本計画（案）について

概 要： 資料3に沿って後期基本計画の素案からの主な変更点を中心に概要を説明。
次の5年間の施策、取組を磨いていく上では、実質的に今回の会議が最後の機会となるため、施策を中心にご意見をいただきたい。

質 疑：

会長 計画案全体や関連する項目、重要になると考える取組などについてお一人ずつご意見をいただきたい。

委員 区長連合会としましても、また各地域の区長会といたしましても、今、全国的に共通して抱える問題は『人口減少』。若者が少なくなっている、働き口がない、若者が定着しない、結婚しないという声は、どこへ行っても同じ。町内でも未婚の方、結婚していない方が大変多い。家族の数も減ってきており、右肩下がりの人口グラフ（資料2）を見ると、将来が不安にな

る。しかしながら、何もしないわけにはいかない。できる人が、できることを、できるだけたくさんやっていく。そのような姿勢が大切と考える。中部縦貫自動車道の開通も控える中、企業誘致や職場の確保、市内だけで職を探すのではなく、広域での働き口の確保も含めて考えていく必要がある。また、地域の活動を担ってくださる人が不足しており、役をやりたくないという声も多い中で、公民館が（仮称）地域交流センターに変わることなども含めて、まちの未来を考える施策に期待する。紙（計画）の上で話すだけでは何も変わらない。実際に行動を起こしていかないと、人口減少の歯止めはかからないと、強く申し上げる。

委員 農業分野について申し上げる。資料 40 ページから 42 ページにかけて、「現状と課題」は非常に整理されており、「施策」の内容も納得できるものである。担い手について申し上げると、現在、大野市の農地のうち中山間地域を含めた約 80%以上が、特定の担い手の方々によって耕作されている。中山間地の農地は、作物の生産効率が低く、鳥獣被害も大きい。そういった中で、農地を維持・継承していくためには、農地を守っていただいている担い手に対する、より傾斜的な支援、例えば転作制度における傾斜配分などをもっと考えていただけたらと思う。国の中山間直接支払制度などもあるものの、それだけではなく、地域を守ってくれる方々に対する市の独自支援策があればと考える。

委員 保護者の立場から、子育て環境の充実について 3 点申し上げたい。まず 1 点目、保育人材の確保と働きやすい環境づくりについて。保育士の確保が非常に難しくなっており、一人一人の負担が大きくなっていると聞いている。単なる処遇改善だけでなく、働き方改革、休暇制度の充実、研修体制の整備など、長く安心して働ける職場づくりが必要と考える。2 点目、多様な家庭の支援体制の拡充について。共働き世帯やひとり親世帯の増加により、病児保育、延長保育、一時預かりなど、柔軟に利用できる仕組みが求められている。また特に、障がいのあるこどもや配慮が必要なこどもへの支援体制も一層充実させていただきたい。3 点目、こどもと親が安心して過ごせる環境づくりについて。屋内型こどもの遊び場「天空パーク O S O R A」が整備され、安全に遊べる場所ができたのは非常に良い取組と感じている。こうした拠点を活用し、地域ごとの交流や、子育て世代のつながりを広げていくことが大切だと考えます。最後に、25 ページにあるような保護者の声を届ける場を継続し、実際の施策に反映できる仕組みづくりも強く望む。子育てを家庭だけでなく、連合会を含め地域全体で支えるまちづくりを目指していきたい。

委員 大野青年会議所として、青少年育成やまちづくりの活動を通じて、まちの課題に取り組んでいる。今日、個人的に非常に気になったのが『ジェンダーギャップの緩和』についてで、現在、青年会議所の第 58 代理事長、初の女性理事長を務めさせていただいている。青年会議所メンバーは、男性の方が多く『女性の意見を聞きたい』ということで会議等への参画を依

頼されることがある。青年会議所メンバーの一人として経験や知見を生かした意見がほしい、というのであればわかるが、『女性だから』という理由で参画を求められるのは、かえってジェンダーギャップを感じた。また、この委員会では女性の比率が〇%ほしいので、と言われたこともあり、比率を求めているのはわかるが、すごく残念に感じた。

男女にはそれぞれの特性や役割が必ずある中で、格差をなくそうとする取組が、逆に格差を生み出しているような矛盾を、この一年すごく感じている。難しい問題であり、明確な答えというのはないものの、本質を捉えた形で進めていただきたいと思う。

委員 観光の立場から意見を申し上げる。昨年3月、北陸新幹線が県内開業したものの、大野市においてはその効果を十分に受けられていないというのが実感である。勝山市では恐竜博物館を中心とした観光施策が功を奏し、累計来館者数が1500万人を超えるなど、活況を呈しているものの、それに比べて、大野市は取り残されている印象を受ける。12ページにある観光に関連する評価もCやDであり、満足度や重要度の数値も低い。観光産業を支える私たちとしても、非常に反省すべき点があると感じている。観光ビューローとしては地道に運営努力を続けているものの、物価高や最低賃金の上昇などにより、経営面での困難も増している。今後は北陸新幹線や中部縦貫自動車道といった広域交通網を活用しつつ、大野市の魅力をより積極的に発信していく必要があり、全国的な知名度の向上が求められていると強く感じる。

委員 消防団の立場から報告させていただく。前回の審議会で、消防団在り方検討会を設置し、組織の見直しを進めていることを説明したが、その後、8月に第2回目の検討会を開催した。検討項目としては条例の定数の見直しや、団員確保の在り方、再編の必要性などである。若者の入団が進まない背景には、若者の中で休みの日は休みたいという考えが広がり、出動に協力してもらえず難しくなっている。実際、団の存続が危うい地域も出てきており、過去には五箇地区が再編した例もある。また、消防団の魅力を発信していく必要性を感じている。11月2日には消火技術大会を開催し、火災現場を想定した実践訓練を行うのでぜひ見に来てほしい。今後も消防団をアピールしていきたい。

委員 金融機関が関係する商工業、観光業について、一言申し上げたい。評価について、過去をみるとBであったものが今年度Cという評価である。なかなか指標の達成状況が進まないと、こういう評価になってしまうものと思う。掲げられている施策についても、金融機関とよく似た施策を打ち出されており、金融機関においても他の地域の事例を研究する中、市でもよく見られていると思う。市民としては、画期的な新しい施策を求めるところではあるものの、なかなかそういった施策は無く、今掲げている施策を地道にやっていく、事業者に広げていくという運動を私も含めて広めていくことが大切だと思う。

- 委員 こども分野について意見を申し上げる。夫婦が協力して子育てや家事に取り組む意識を高めるとあるが、最近のパパは子煩悩な方が多く、積極的に育児をされていると感じる。一方で、男性が育休などをとって週3勤務になっても、仕事の量は減っておらず、大変になっているという声も聴く。男性育休のパーセンテージを上げるだけではない、内容の質や満足度がこれから上がっていったらいいと思う。また、そうすると労働人口が減ってしまうので、県外であれば女性が結婚や育児で退職した後、何年かして面接一つで採用されるとか、時短勤務だとしてもさまざまな時短勤務の方法があるとか、そういった選択肢があるまちはすごくうらやましいと感じる。育休の満足度、労働人口の確保、働きやすさの選択肢、こういったものが今後もっと充実していく状況になっていったらいいと思う。
- 委員 20代なので若者の声をお伝えしたい。友達や知り合いから聞く声としては、大野市で働きたいけれど働き口がないため、20代で大野に戻る、Uターンするというのは考えられないという。一方で、生まれ育った大野市に貢献したいため、今の職場を辞めて、就職活動や事業をはじめようという前向きな若者も一定数いると感じている。また、大学のキャリアセンターの方の話を聞く機会があるが、大学生の中に一定数は、地元で恩返ししたいため地元で働きたいという方もいるようだ。しっかりと大野市で働けるということを目指して、協働・連携にあるように、大学と地元企業との連携がもっと強くなると良い。
- 委員 東京から大野に移住して5年が経過した。全国転勤を経験する中で、地方の豊かさを実感し、大野に強く魅力を感じて移住した。夫婦二人での移住で、こどもは既に自立している。大野の魅力をどのように発信していけるかが、公募委員への応募の動機であり、本審議会での議論からヒントを得たいと考えている。現在も福井県内の金融機関に勤めており、通勤の利便性や時間効率の良さも感じている。特に、車通勤の渋滞の少なさ、通勤時間の短さは、首都圏勤務時代にはなかった大きな利点である。大野を含めた福井県の生活環境の良さは、今後さらに発信していく価値がある。後期基本計画において、行財政分野の評価指標について意見を申し上げる。前期基本計画では『財政調整基金の残高』が指標に含まれていたが、後期では削除され、『将来負担比率』のみが残された。この変更の意図について確認したい。行財政の健全性を評価するためには、単一の指標では不十分と考える。『経常収支比率』『財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合』『公債費比率』等、複数の指標を併用することで、評価の説得力が増すと考える。市民にとってわかりやすい形での情報提示と、多面的な評価体制の整備を望む。
- 事務局 前期基本計画では行財政の指標として、将来負担比率と財政調整基金を挙げていたが、後期基本計画では見直し、将来負担比率や税の徴収、公共施設再編、業務時間といった指標を挙げさせていただいている。財政状況の良し悪しの判断は複合的に考える必要があるものの、なにをもって適当か、

というのは正直申し上げて無いところ。財政調整基金では、一般的に言われているもので 10%が目安で、大野市では 10 億円からで、平成の時代から概ね 10～20 億円を維持している（現在 22 億円）。しかし、財政規模の大きい自治体は 5 %のところもある。将来負担比率の中には財政調整基金も入ってくるため、この指標で一定の判断はできていると考えている。なお、総合的に判断することは非常に大事であり、難しい議論ではあるものの、手法については検討したい。

会長 指標が無くなると不思議に思う方もいらっしゃると思うので、深いところまで個別に書くというのは難しいと思うが、指標の理由を含め、どこまで総合計画に載せるかという点は検討いただきたい。

委員 木材組合ということで、環境分野に意見を申し上げる。後期基本計画 55 ページにある『脱炭素社会の推進』に関連し、指標として『省エネ・再エネに意欲的な事業者・団体数』が掲げられている。この指標について、実際、弊社も参加しているものの、基準がとりわけ厳しいものではなく、意欲の有無を表明するだけで登録できるため、評価指標としての精度に疑問がある。より実効性のある指標の設定が望ましいのでは。

委員 労働組合の立場から、労働環境について意見を述べる。若者の就業観として、土日休みや夜勤のない勤務形態を求める傾向が強まっている。一方で、賃金水準の高さも重要視されており、待遇面の充実も求められている。人口減少に伴う労働力不足は深刻な問題であり、これは他の市町でも共通の課題である。連合福井としては、行政に対して『価格転嫁の推進』を要望している。大企業から下請け企業に至るまで、人件費を含めた価格設定を行い、適正な利益配分がなされることで、中小企業も持続可能な雇用環境を確保できる。大野市としても、価格転嫁の取組を支援し、『働く人にやさしい企業』『子育て世代にやさしい企業』の認定制度を継続・強化していただきたい。

委員 スポーツ協会を代表し、市民スポーツ大会の現状と今後について報告する。大野市民スポーツ大会は約 70 年続く伝統ある行事であり、現在は 12 競技を地区対抗で実施している。しかし、近年は参加選手の確保が難しくなっており、2 地区しか参加しない競技も半数を占める。こうした現状を受けて、市民スポーツ大会の見直しを検討する委員会を立ち上げ、先日、令和 8 年度からは大会を中止する決定がなされた。今後は、各競技団体や地区スポーツ協会が、市民ニーズに合った新たなスポーツ事業を立案・実施する必要がある。競技力の向上、スポーツの裾野の拡大、地区間の連携強化など、従来のが大会が果たしていた役割を、新しい形で継承していくことが求められる。スポーツを通じたまちづくりのあり方について、引き続き協議を続けていきたい。

委員 空き家問題についてお尋ねしたい。空き家情報バンクには 130 件ほどの空き家が登録されたとある。人口減少の影響もあると思われるが、住む人が見つからず放置されてしまうケースが多い。私の集落では約 20 戸のうち、

2戸が空き家となっている。かつては3戸だったが、移住者の親子が入居してくださり少し改善された。空き家所有者の中には無償で譲渡してもよいと考えている者もいると聞く、また、まちなかに倒れそうな空き家もあるが、対応について市の考えを伺いたい。

さらに、67ページの「みんなができること」の中で、交通手段について触れられている。越美北線や市内バスの利用促進が呼びかけられているものの、運行時間帯がニーズに合っておらず、実際には利用しにくいという声も多い。また『運転に不安を感じたら免許を返納しましょう』という記載もあるが、返納後の移動手段が確保されていなければ現実的ではない。特に高齢者は通院や買い物などに困っているため、集落単位で曜日を決めて市内バスが回るような仕組みができないか。引きこもり防止や健康維持にもつながるため、検討をお願いしたい。

事務局

危険な空き家については注意深く見ており、危険を及ぼす恐れがある場合バリケードを並べたり、必要に応じて緊急的な最低限の応急処置を行うこともある。一方、更地とするような行政代執行による解体は、現時点ではなかなか難しく行っていない。無償譲渡を希望者の存在は把握しているが、仲介手数料の課題があり不動産業者としては扱いにくい。全国では無償物件を紹介するホームページがあったり。和泉地区では自治会で空き家見学ツアーを行っていたりする。

交通に関しては、乗合タクシーが自宅まで行けるようになったり、タクシーチケットが拡充されたりしている。後期基本計画でも引き続き最適な交通体系となるよう検討を進め、安心して移動できるように図っていく。

委員

大野市PTA連合会を代表して出席。28ページの「みんなができること」に『PTA活動に協力しましょう』と記載があるが、近年PTAの存在意義が問われており、継続に向けた工夫が必要である。例えば、下庄小学校では平日の学校公開日に合わせてPTA活動を実施する取り組みをはじめており、参加率が非常に高い。私自身も3回出席しているが、いずれも保護者全員が参加していた。これは、保護者が仕事を調整してこどもの授業を見に来るタイミングに合わせているため、非常に効果的である。今後もPTA活動の継続には、こうした柔軟な運営が重要と考える。学校と連携し、授業参観と一体化させる形でPTA活動を行うことが、保護者の負担を減らし、活動の存続に寄与するものと考ええる。

委員

64ページに関係する大野市における建設業界の現状は深刻である。建設業協会は、50年前と比較して、会員数は約1/4に減少しており、さらに事業を縮小している企業も多い。10年後には、さらに半減する可能性が高いと予想している。このような状況では、災害対応や除雪体制の維持が困難になる。実際、熊本地震や能登の豪雨災害などでも、初動対応の困難さが問題となっている。労働者の減少だけでなく、安定した仕事の確保が難しい。大野市内では民間工事が少なく、公共工事に依存している現状がある。除雪業務についても、住民からの苦情の多さから敬遠する業者が増えている。

町内会の理解と協力が不可欠であり、今後の課題である。さらに、市単独では対応が難しい道路整備や除雪体制については、国や県との連携が不可欠である。インフラの維持が地域の安全に直結するという認識のもと、安定した業務環境の整備に向けた支援を要望したい。

承認：

会長 いただいた意見を踏まえ、反映できるものは反映して、計画案としてとりまとめ、パブリックコメントにかけることに承認いただけるか。

⇒ 承認

(2) その他

なし

4 閉会

本日はご多忙の中、ご出席いただき、貴重なご意見を多数いただき、感謝申し上げます。先日、私は鯖江市で開催された「こどもの権利条約」に関する行事に参加した。そこでは、こどもには育つ権利・学ぶ権利・意見を表明する権利など、さまざまな権利があることが紹介されていた。特に『意見を表明する権利』は重要であり、年齢や障がいの有無にかかわらず、すべての人が自分の考えを表明し、それを尊重されるべきであると強く感じた。例えば、フランスでは、0歳の赤ちゃんに対しても看護師が『これからこういう治療をしますよ』と説明するなど、人としての尊厳を重視している。自分の意見が尊重されることで、他者の意見も尊重できるようになり、そうした社会こそが、成熟した社会であると感じた。

本日も、皆様からさまざまなご意見を頂戴し、互いに尊重し合う姿勢のもと、大野市の未来に向けた建設的な議論が行われたことを、心より嬉しく思っている。

これからも皆様とともに、より良い大野市のまちづくりに貢献していけることを願い、本日の会議を締めくくらせていただきたい。

◆会議資料

大野市総合計画審議会委員名簿

資料1：第六次大野市総合計画後期基本計画等策定スケジュール

資料2：大野市人口ビジョン令和7年度改訂版（素案：抜粋）

資料3：第六次大野市総合計画後期基本計画（案）